

博士（人間科学）学位論文 概要書

統合失調症をもつ長期入院患者の退院に関連する要因と
退院準備のための心理社会的プログラムの効果検討

A Study of the factor affecting the discharge from hospital
of the long-term inpatients with schizophrenia
and the efficacy of the psychosocial program
for discharge preparation

2009年7月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

佐藤 さやか

Sayaka, Sato

研究指導教員： 野村 忍 教授

現在、我が国は世界で最も一般人口あたりの精神科病床数の多い国である。（世界保健機関，2005）。我が国の精神科における病床数の多さや、入院の長期化に対して海外の専門家から複数回の改善の勧告が行われており、国内の調査によって精神科長期患者は全体の半数強のものが退院したいと考えていることがわかっている。海外の研究では、精神科病院から退院した患者やその家族の多くが入院生活よりも地域生活を好意的にとらえていることが報告されている。これらのことから、我が国においても退院促進を促進し、入院生活以外の支援を提供できるようにすることは意義あることと考えられる。こうした背景から本論では以下の検討を行った。

第一章では、退院促進支援の対象者としては統合失調症をもつ人々が想定され、これらの人々の約半数は退院を望み、家族の元に帰りたいと考えていることを述べた。その一方、家族の多くは、患者の退院を受け入れがたいと考えており、家族の負担の軽減につながる施策は現在も十分に機能していないことを示した。

第二章および第三章では、統合失調症をもつ長期入院患者の退院に関連する要因、退院促進活動などについて検討を行っている内外の諸研究について概観し、我が国において精神科長期入院患者の退院を支援する際のアセスメント方法や、全国の病院に普及可能で患者自身の力を高めるような働きかけを目的とした標準的リハビリテーションプログラムが必要であることを述べた。

第四章では、第二章および第三章での検討を踏まえ、①統合失調症をもつ長期入院患者の退院困難要因を明らかにするための評価尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検討すること、②普及しやすく、患者自身のもつ力を高めるような直接サービスを主眼にしている退院支援のためのリハビリテーションプログラムを開発し、その効果を検討すること、の2点を本研究の目的とした。

第五章では「退院困難度尺度」を作成した。本尺度は因子分析の結果、27項目8因子となり、クロンバックの α 係数は0.572-0.875であった。また信頼性の指標である級内相関係数は0.68-0.95であった。さらに類似の尺度であるREHABとの相関係数は0.45であり中程度の相関を示した。これらのことから「退院困難度尺度」は簡便な形式で一定の信頼性および妥当性を有しており、退院支援の手がかりを示すことができる尺度であると考えられた。

第六章では、「退院困難度尺度」の予測的妥当性を検討した。先行研究で指摘されている精神科長期入院患者の退院を困難にする要因と退院困難度尺度合計得点および各下位因子得点を合わせて検討を行った結果、入院期間、入院直前の就労有無、精神症状、機能の全般的評価、地域生活に対する自己効力感とともに退院困難度尺度の得点が1年後の退院と関連していることが示唆され、中でも退院困難度尺度の下位因子である「病識と治療コンプライアンス」因子が1年後の退院をよく予測する可能性が示唆された。

第七章では「精神障害をもつ人のための退院準備プログラム」を作成した。本プログラムは第五章および第六章で明らかとなった精神科長期入院患者の退院困難要因を踏まえ、なおかつ海外で退院支援においてエビデンスのある「地域生活への再参加プログラム」

(Lieberman 1995 井上訳 1998) で用いられた技法やツールを取り入れて開発された認知行動療法プログラムであった。また本プログラムについて、多施設共同による Randomized Controlled Trial の手続きを用いた効果検討を行った。この結果、本プログラムは参加者

の病識と服薬コンプライアンスに関する要因や対人的な場面での低い活動性を向上させることに一定の効果があることが示された。これらの変数は第五章および第六章で統合失調症をもつ長期入院患者の1年後の退院に関連すると考えられた変数であり、退院準備プログラムが統合失調症をもつ長期入院患者の退院促進に貢献する可能性が示された。

以上の検討から、本研究は患者のもつ「退院したい」という希望をかなえ、我が国の精神保健医療福祉の課題である精神科長期入院患者の退院促進に寄与することができる、という点で一定の意義があると考えられた。

今後はさらに対象者数を増やし、追跡期間を延ばした上で退院準備プログラムの効果検討を行うこと、入院期間など連続変数をアウトカムとし、退院困難要因の相互の関連を共分散構造分析等で検討すること、本人側の要因のみでなく環境の要因を含め、精神科長期入院患者の退院を困難にする要因を包括的に検討することなどが課題と考えられた。